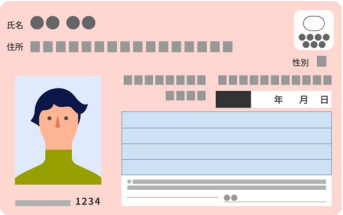
観光資源DX
自然公園エコシステムの実証実験

2025/10

国民向けサービスグループ　マイナンバーカード利活用促進担当

マイナンバーカードは“デジタル社会のパスポート”



カード提示で自分のマイナンバーを証明

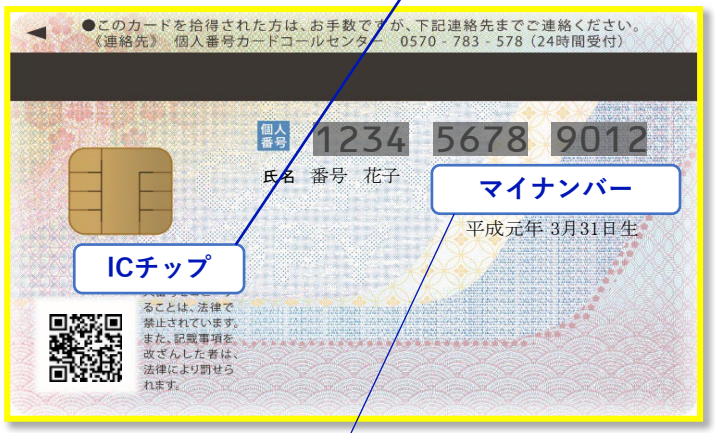
マイナンバーカードには自分のマイナンバーが記載されていることから、社会保障などの手続きで添付書類を用意する手間が省けます。

表

顔写真つきのため
なりすましはできません

裏

ICチップにプライバシーの高い
個人情報は入っていません



ICチップ内のAP構成

- 電子証明書（署名用、利用者証明用）
- 空き領域
- その他（券面情報等）

ICチップに格納された電子証明書を活用して、オンラインでも本人確認を行うことが可能。

マイナンバーを見られても個人情報は盗まれません

万全のセキュリティ対策

- 紛失・盗難の場合は、24時間365日体制で一時利用停止可能
- アプリ毎に暗証番号を設定し、一定回数間違うと機能ロック
- 不正に情報を読み出そうとすると、ICチップが壊れる仕組み

マイナちゃんからのアドバイス★

マイナンバーカードには顔写真があるので
マイナンバーの確認と本人確認が1枚でできるよ!

マイナンバーカード　申請・保有枚数推移　※2025/ 8 /31 現在

マイナンバーカード

保有枚数

98,814,560

人口に対する保有枚数率

79.5%

1日あたり（表示最新月の平均）

9,362

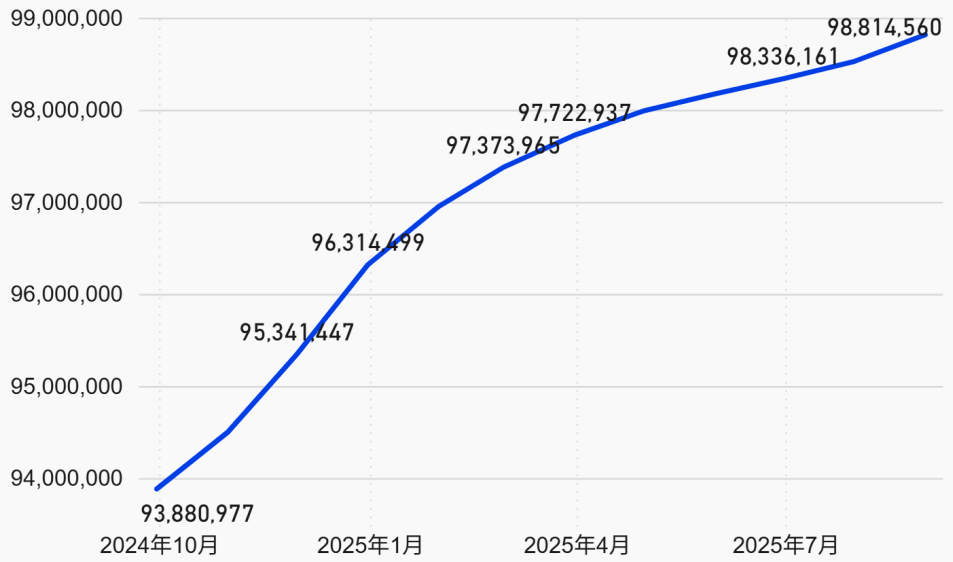
表示最新月内の合計

290,225

前月の合計: 188,174 (+102,051)

保有枚数

月次　累計



健康保険証としての利用登録

有効登録数

85,970,948

有効登録率

87.0%

有効登録率：有効登録数／マイナンバーカード保有枚数

公金受取口座の登録

登録数

63,513,119

登録率

64.3%

登録率：登録数／マイナンバーカード保有枚数

マイナンバーカードが支える、個人に寄り添う、安全・便利なデジタル社会（イメージ）

R7．8月末時点 保有： 9,881万枚（約79.4%）

公的個人認証サービスの民間事業者における利用状況について

民間事業者においても住宅ローンの契約手続や証券口座開設等の場面で、公的個人認証サービスの活用が進んでいる。
民間事業者820社(大臣認定事業者23社、同事業者又はデジタル認証アプリサービスを利用している事業者797社)がサービスを提供

【令和７年8月31日現在】

No	業種		事業者数	主な民間事業者名	主なユースケース
1	金融・保険	預金取扱金融機関	436	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行等	口座開設時の本人確認、住宅ローン契約時の本人確認
2		証券	32	野村證券、SMBC日興証券、楽天証券等	証券口座開設時の本人確認
3		クレジットカード	9	三井住友カード、クレディセゾン、楽天カード、イオンフィナンシャルサービス等	クレジットカード発行時の本人確認
4		貸金	4	日本住宅ローン、SMBCコンシューマーファイナンス等	審査手続き時の本人確認
5		資金移動	15	PayPay、楽天Edy等	資金移動口座開設時の本人確認
6		暗号資産取引	10	ビットバンク、楽天ウォレット、LINE Xenesis等	取引アカウント作成時の本人確認、取引口座開設時の本人確認
7		生命保険	31	日本生命保険、第一生命保険、明治安田生命保険、住友生命保険等	保険料控除証明書発行時の本人確認、契約者のマイナンバー取得
8		損害保険	14	東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパン等	保険料控除証明書発行時の本人確認、契約者のマイナンバー取得
9		金融その他	21	マネーフォワード、スマートバンク、住宅金融支援機構等	口座開設時の本人確認
10	情報通信	通信	11	NTTドコモ、東日本電信電話、西日本電信電話等	携帯電話購入時・レンタル時の本人確認
11		ITサービス	69	Liquid、TRUSTDOCK、xID等	eKYCサービス利用時の本人確認
12		トラスト(電子委任状)	5	SMBCクラウドサイン、アドビ、リーガル等	電子契約サービス利用時の本人確認
13		自治体連携	5	伊豆ファン倶楽部有限責任事業組合、ダビィコム、まちペイ等	地域サービス登録時本人確認
14	不動産	物品賃貸 不動産	11	三井不動産、野村不動産、KDX STパートナーズ等	不動産売買/賃貸契約時の本人確認
15		シェアリングエコノミー	3	Luup、エアークローゼット	物品貸出サービス登録時の本人確認
16	小売	卸売 リユース	10	インターリユース、ソフマップ、山徳等	古物買取時の本人確認
17	製造	製造	64	アイシングループ、資生堂、カルビー等	従業員のマイナンバー取得
18	郵便	運輸 モビリティ	6	西日本旅客鉄道、MONET Technologies等	住民限定サービス利用時の本人確認
19		郵便	1	日本郵便	本人確認が必要な郵送物の本人確認
20	生活関連	娯楽 エンタメ・スポーツ・ゲーム	7	ぴあ、playground、ゴルフダイジェスト・オンライン等	チケット購入時の本人確認、事前購入の物販の受取時の本人確認
21		マッチングアプリ・婚活	5	エウレカ、IBJ、サンマリエ	利用開始契約時の本人確認
22	人材		3	パーソルキャリア、タイミー	サービス利用時の本人確認
23	医療・福祉		6	ヘルステック研究所、AIBTRUST、PSP等	医療情報連携時の本人確認
24	その他		19	JPデジタル、デロイトトーマツコンサルティング等	サービス利用時の本人確認
25	PF事業者		23	—	—
計			820	—	—

マイナンバーカード活用に関する実証事業の取組み（令和５年度）

○　デジタル庁では、民間事業者の協力を得て、国民の馴染みのある利用シーンでの活用に向けた実証実験を推進中。

■屋外フェス　酒類提供時年齢確認

Surf in MUSIC in 北泉（R5.9/16）

・マイナンバーカードの認証により年齢確認し、ドリンクコインとリストバンドを配付。
（ドリンク1杯無料のインセンティブ）
・販売時はドリンクコインとリストバンドを確認して酒類を提供することで、健全な興行運営を実現。

PIA MUSIC COMPLEX（R5.9/30,10/1）

・マイナンバーカードの券面をOCR機器で読み取って年齢を判定し、アルコール提供可・不可の缶バッチを配布。
合わせて手の甲にスタンプを押印。（ドリンク1杯無料のインセンティブ）
・販売時は缶バッチとスタンプを確認して酒類等を提供し、健全な興行運営を実現。（2日間で合計5,000人超が参加）

■屋外フェス　特設エリア入場（イベント会場内休憩スペース）

PIA MUSIC COMPLEX（R5.9/30,10/1）

・オンラインでマイナンバーカードを用いて事前登録。当日はマイナンバーカードで本人確認して、入場資格を確認の上で、リストバンドを配付。
・リストバンドで入場資格の確認を行うことで、スムーズな入退場を実現。

■自転車競技レース　出場選手事故リスク誓約書

秋ヶ瀬の森バイクロア13（R5.12/2,3）

・競技参加者の事故リスク誓約書の取得をマイナンバーカードによる認証を活用して実施。正確な意思確認による同意取得と、電子データ収集による管理の効率化を実現。（インセンティブとして500円分のギフトカードを提供）

■入山届・登山計画デジタル化、本人確認（山小屋）

アイスキャンディフェスティバル2024（R6.2/3, 4）

・マイナンバーカードの認証を活用して登山届を電子化。個人情報を取得して、山小屋の管理業務に活用。
・登山アプリ 「コンパス」 と連携し、本人同意に基づく登山者の現在位置の把握も実験内容に反映。

■チケット不正転売防止

第38回 マイナビ 東京ガールズコレクション 2024 SPRING／SUMMER（R6.3/2）

・チケット購入時及び会場入場時に、マイナンバーカードで本人確認を行うことで、チケットの不正転売を防止。

マイナンバーカード活用に関する実証事業の取組み（令和６年度）

「令和６年度実証事業の取組まとめ（６分43秒）」

■ゴルフ場　顔パス記入レスチェックイン

全国４箇所（茨城県・神奈川県・静岡県・熊本県）のゴルフ場（R6.9/30～R7.1/31）

・受付に設置の顔認証端末にマイナンバーカードをかざし、顔認証を行うことで、受付用紙への住所・氏名等の記入を不要とし、記入レスチェックインを実現。

■スポーツ　住所情報活用プロモーション、特典不正受取防止

明治安田Ｊ１リーグ公式戦（２試合）試合会場（R6.11/1,9）

・スタジアム場外の抽選ブースに設置の顔認証端末にマイナンバーカードをかざし、顔認証を行うことで、住所情報等により区分されたエリアプロモーション、および特典受取時の本人確認による不正防止を実施。

■学割　在学証明デジタル化

JR大阪駅で顔パス利用シーンデモ（R7.3/24）

・マイナンバーカードによる本人確認と、デジタル在学証明書の真正性をデジタル技術を活用し確認する事で、大学の証明書発行業務と、駅の検証事務の省人化可能性を検証。

■チケット不正転売防止、業務効率化

①モーニング娘。小田さくらバースデーイベント（R7.3/21）②Hello! Project ひなフェス 2025（R7.3/29,30）

・電子チケットサービスのアカウントとマイナンバーカード情報を紐づけ、アカウントのユニーク性担保と顔登録により、複数アカウントでの大量申込・購入を防止し、チケットの不正転売を防止、入場時本人確認の効率化を実現。

■小売業セルフレジ　酒類・たばこ購入時年齢確認、小売店舗省人化（スマホ搭載）

都内コンビニ　ラボ店舗（R7.3/14）

・マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載を利用し、セルフレジで酒類・たばこ等の年齢確認対象商品購入時の年齢確認の流れを、実験環境で検証。利用者体験の確認と、小売事業者の省人化を検証。

自然公園エコシステム実証実験の取組背景

山岳、海洋などの自然資源や、神社、庭園などの人文資源を含む多くの観光資源は、来訪者管理や、観光資源の維持・管理、運営全般において、様々な課題を抱えている。

そのすべての解決に繋がる初手として、来訪者情報をデジタル管理できることで、来訪者の基本情報や連絡先の把握に加え、ニーズ分析、施策に対する反応や効果検証、観光資源の収容力を踏まえたキャパシティプランニング（入域許可制）、入場料・入域料等のシミュレーション・オンライン非対面徴収が可能となり、観光資源の適正利用に向けた仮説検証を行う情報管理インフラが整備される 。

本実証実験では、マイナンバーカードを活用した本人確認を含むデジタル来訪者管理システムを準備することで、様々な課題の解決に資する取組になり得るか、基盤整備の技術検証に加え、実際の登山者に向けた施策を試すことで、登山者、山小屋、自治体にとり有益な結果をもたらし、将来的に課題解決に繋がる可能性があるかどうかを検証するものである。

（山岳地域選定の背景）
日本には多くの山岳地域があり、雄大な景観・山岳地域ならではの文化・アクティビティなど豊富な観光資源として、自然環境の保全や安全・快適な利用を目的に維持・管理されている。その 管理責任は省庁、自治体、協議会、民間企業等、多岐にわたっており、財源は行政機関からの支援と維持・管理の担い手である山小屋の収益に限られている現状。激甚災害への対応、登山者救助・マナー啓蒙費用の増大、山小屋の経営難（後継者不足・物価高）により維持・管理が困難になりつつある。※一部入域料など登山者から徴収する実験が開始されているが限定的
本実証事業は全ての課題をすぐに解決するものではないが、来訪者情報の取得やデジタル管理は各課題の解決に資する可能性を有している。マイナンバーカードの活用事例として広く観光資源に展開可能なエコシステムとなり、社会実装されることを意図し検証を行うものである。

実証実験概要

実証テーマ	自然公園エコシステムの実証実験 マイナンバーカードを活用した本人確認、デジタル資格確認、新たな価値創造実証
山岳地域が抱える課題	課題①　登山者増に伴う受け入れキャパシティー、環境への影響（適正利用に向けた課題） ・登山・整備技術、知識、マナーに欠いた登山者の増加による遭難・死亡事故の増加 ・特定の国立公園、国定公園への人気集中（駐車場キャパシティーオーバー等） 課題②　山小屋運営費用の増大、担い手不足（観光資源保全、遭難時救助費用等） ・山小屋が中心となり登山道の補修・遭難者救助費用を負担する現状 ※国・地方自治体の補助財源を活用するも限定的 ・担い手人員不足、物価高による調達資材、運送費等のコスト増 課題③　登山者情報の適時把握と遭難・事故時の初動対応 ・登山者情報把握に用いる登山計画書（登山届）の提出率は現状低く、提出方法やデータ形式・フォーマットが統一されていない現状 ・登山計画や、位置情報等の情報不足で救助の初動が遅れる場合がある
実施事項	マイナンバーカードを活用した登山者情報のデジタル基盤整備の実用性の検証
具体的な検証項目	登山者情報基盤の有用性（誓約書提出、寄付・募金協力・登山計画、山小屋チェックイン等） 募金、寄付等、非対面徴収モデルの有用性 マルチ価格設定移行の可能性
実験フィールド	北アルプスエリア（中部山岳国立公園）　：9か所 、八ヶ岳エリア（八ヶ岳中信高原国定公園）　：14か所 ※時期により参加山小屋数は変動
実施期間/参加人数	2025年10月～2026年2月/　800~3,000人

■めざす方向性
・登山者情報の事前把握と適正利用
・登山者のマナー意識の向上
・寄付、募金等収益源の確保
※将来的なマルチ価格設定含む
・迅速な遭難事故対応

実証実験の概要

現状課題

課題①　登山者増に伴う受け入れキャパシティー、環境への影響（適正利用に向けた課題）　・・・（黄）
課題②　山小屋運営費用の増大、担い手不足（観光資源保全、遭難時救助費用等）　・・・（青）
課題③　登山者情報の適時把握と遭難・事故時の初動対応・・・（赤）

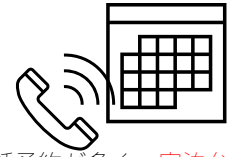
（各課題へのアプローチを色分け）

実証前

山行の計画 → 山小屋へ宿泊予約 → 登山計画書提出（義務） → 山小屋の利用 → 登山 → ※遭難事故発生

山行の計画

山小屋へ宿泊予約



電話予約が多く、宿泊台帳管理がアナログな小屋も多数
（登山知識確認のためにあえて電話受付する意図も）

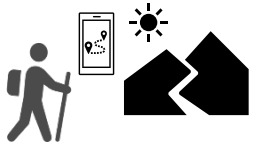
登山計画書提出（義務）

仕様や形式が統一されていない
・紙提出（登り口に投函）
・電子提出（県システムと民間アプリ　※入力事項は様々）
未提出の登山者も一定存在

山小屋の利用

協力金などの仕組みが整備されている山域は稀
・各山小屋のトイレ利用の際に少額募金が一般的

登山



GPSを活用した民間アプリ・レンタルサービスがあるが、外部への見守り機能や現在地通知は有料サービス。登山知識不足による事故率は年々増大

※遭難事故発生

県警へ110番された後に、県警側で登山計画書データを確認。その後、山小屋へ協力依頼。
身元確認と位置情報の特定に時間を要する。

登山者に関する必要な情報を共有する体制が未整備であることから、有事の際の初動捜索に支障をきたしている。加えて、登山者のマナーや知識不足から観光資源の汚損・破損も拡大。

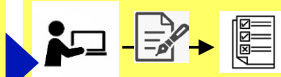
実証後

登山前に学ぶ

登山者 → 山小屋

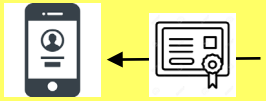
マイナンバーカードによる身元確認＆入山計画提出＆登山マナー確認＆誓約書提出

登山者 → 山小屋



任意で登山に関する学習記事閲覧とテスト受講

登山者



2025年やまのあかしプロジェクト※1

デジタル資格証明として入山準備完了証を発行

登山当日　登山中に検証

登山者

山小屋

山小屋で証明書提示
＝登山者情報・資格提示

ノベルティお渡し
（1つの証明書につき提示1回で1つお渡し）
※入山準備完了証＋募金完了証2つ提示は2つお渡し

登山者情報を山域で共有するDB

入山情報と検証履歴を保存&有事において救助活動に活用

任意で募金

募金する

登山者

山小屋

自治体

任意で募金
（山小屋への直接募金のかたちか、ふるさと納税適用のかたちかを選択可能）

登山者

2025年やまのあかしプロジェクト※1

デジタル資格証明として募金完了証を発行

登山者

自治体

ふるさと納税適用の募金をした登山者には返礼品をお渡し

事務局

納税事実の確認
（実証においては手動）

自治体のふるさと納税寄付DB

※1：2025年やまのあかしプロジェクトには、北アルプス山小屋友交会・白馬村振興公社・八ヶ岳観光協会が協力する。

登山者への情報発信

「2025年やまのあかしプロジェクト」と称し、下記サイトから実証内容をご案内。
山小屋では入山準備完了証、募金完了証の提示者に、参加インセンティブとしてオリジナルノベルティを配布。

実証サイトURL：https://yamanoakashi2025.com　　※2025年10月6日～

ノベルティは北アルプスと八ヶ岳の動植物をあしらったフライトタグ。

利用方法は配布資料に同封した動画より確認が可能。

実証後の目指す将来像：

山岳地域における登山者デジタル基盤の有用性を検証後、課題の整理と共に、社会実装と他への横展開をはかる。

	Phase1：本実証終了時	Phase2：次年度以降	Phase3：将来
	〈技術検証〉	〈制度、運用検証〉	〈社会実装・横展開〉
検証ゴール	■ 登山者情報把握に関するデジタル基盤を整備し、技術検証を実施 ■ 山小屋、自治体への募金、寄付（ふるさと納税）基盤の実用性検証	■ 登山者情報デジタル基盤の社会実装、横展開に向けたシステム運用、ガバナンスの整理 ■ 入域規制におけるデジタル基盤活用検証（入山許可証等）	■ 山岳地域以外の観光分野への展開、社会実装

参考資料

（参考資料）実験フィールドについて

山岳地域として認知度が高い2つの実証フィールドを選定した。北アルプスと八ヶ岳は山荘事業の中心地でもあり、合計130軒の山小屋が域内に存在。これは全国400軒の32%に相当する。本フィールドでの実証は登山者・山小屋事業者の両側面で耳目を集めると想定する。

北アルプスエリア

富士山20万人に並ぶ、23万人の年間登山者がいるアルプス地帯のなかで代表的なエリア（北アルプスだけで約20万人）

- 3,000m級の山が集中した山脈地帯であり百名山のうち15の山が集中する登山者の中で最も人気のエリア
- 全国約400の山小屋のうち、96軒が北アルプスに集中し、自治体も広域
- 今回は南部と白馬エリアで連携を想定
- 中部山岳国立公園区域

協力：北アルプス山小屋友交会
一般財団法人白馬村振興公社

- 穂高連峰周辺、槍ヶ岳・北アルプス銀座、上高地周辺、乗鞍、裏銀座・ひだの山小屋施設で結成した任意団体（北アルプス登山道等維持連絡協議会の構成団体の1つでもある）
- 白馬村が設置する道の駅白馬、グリーンスポーツの森及び白馬岳周辺の山小屋の指定管理者として事業運営を行いながら、これら事業収益を財源として、住民を対象としたスポーツ大会等の福祉事業を行っている。

八ヶ岳エリア

長野県と山梨県にまたがり国定公園の高山登山フィールドとしては利用者・知名度ともに高い。利用者は約9万人

- 2,500m級の山々だが、登山口からピークまでの距離が近いことから首都圏の登山者を中心に人気のエリア
- 34軒の山小屋が密集し「山小屋を目指した登山」の代名詞。個性的な小屋がそろう
- 八ヶ岳中信高原国定公園区域

協力：八ヶ岳観光協会

- 山域の山小屋34軒が主体となり形成されている任意団体
- HPや配布パンフレット、イベントを通じた登山者への情報提供やマナー啓蒙を行う。
- 各山小屋が主体的に官民と連携しリソースを調達しながら登山道整備を行っている。

ふるさと納税の返礼品（例）

今回は長野県白馬村・長野県茅野市と連携。

長野県白馬村｜宿泊補助券

白馬村観光局に加入している約300軒の宿泊施設の中からお好きな宿をお選びいただき、宿泊料金の補助券として利用が可能。山小屋は天狗山荘・白馬岳頂上宿舎・八方池山荘・白馬山荘・ 白馬温泉小屋・猿倉荘・白馬尻（テント場）にて使用できる。（3,000円分～90,000円分まで5種）

※11月以降サービス開始を予定する白馬村地域通貨「アルプスPay」との連携も予定

長野県茅野市｜登山道等整備クラウドファンディング

登山道の老朽化や災害による損壊が課題となる登山道整備について自治体だけでは十分な整備資金を確保できないため、登山愛好者や地域を愛する人々からの支援を募り、持続可能な登山環境を目指すプロジェクト。集まった寄附は登山道や施設の整備に使用される。応援のみ・お礼の品を選んで応援が選択可能。

提供：ふるさとチョイスガバメントクラウドファンディング

寄付金の使い道

- 登山道の補修や再整備（崩落箇所の修復、整地、ステップ、排水路の設置）
- 老朽化した木道や階段の交換、補強、鎖場や橋梁の点検、更新・笹刈りや木道の防腐剤塗等
- 適切な案内標識、指導標の設置、情報更新
- 駐車場の整備
- 衛生施設の修繕、増設

二次交通例

茅野駅から唐沢鉱泉までのタクシーフリー乗車券

グルメ例

オーベルジュテラ
信州牛付き宿泊券

山小屋例

信州産アカシア
はちみつ

宿泊例

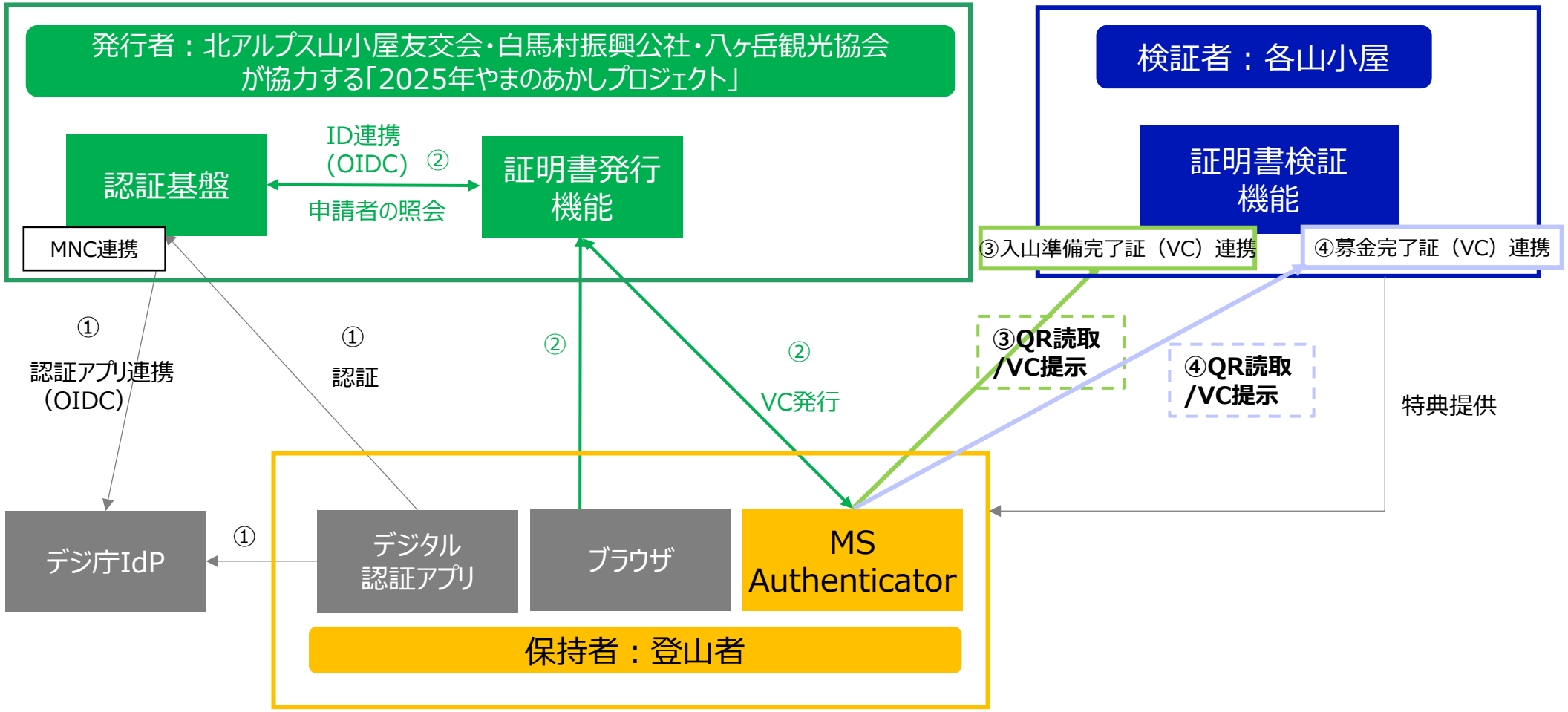
夏沢鉱泉宿泊券

（参考資料）VC発行/検証の関係図

- 本実証実験の保持者/発行者/検証者は、以下のとおり。

	検証内容
③入山準備完了証（VC）の連携	検証者である山小屋が、発行者である北アルプス登山道等維持連絡協議会が発行した、入山準備完了証（VC）の真正性を、保持者である登山者からのQR読取によって検証。
④募金完了証（VC）の連携	検証者である山小屋が、発行者である北アルプス登山道等維持連絡協議会が発行した、寄付金額やふるさと納税の登録情報に関する募金完了証（VC）の真正性を、保持者である登山者からのQR読取によって検証。

■ VC発行/検証の関係図



参考動画リンク集

実証参加方法ー入山準備編ー

https://youtu.be/fwYA1TwYU18

実証参加方法ー募金で応援編ー

https://youtu.be/SznfGNAYpBY

穂高岳山荘・今田恵様
登山道整備と救助等の現状と課題について

https://youtu.be/QZiPHpiKvZY

デジタル庁

Digital Agency